

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,264,310,926	固定負債	8,065,595,973
有形固定資産	27,861,085,112	地方債	6,671,651,973
事業用資産	16,777,466,907	長期未払金	-
土地	2,991,853,483	退職手当引当金	1,393,944,000
立木竹	2,650,621,939	損失補償等引当金	-
建物	35,012,743,738	その他	-
建物減価償却累計額	-24,591,270,507	流動負債	1,078,674,992
工作物	1,005,974,320	1年内償還予定地方債	953,453,000
工作物減価償却累計額	-292,456,068	未払金	-
船舶	3,434,150	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-3,434,148	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	89,968,099
航空機	-	預り金	35,253,893
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	9,144,270,965
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	34,512,408,296
インフラ資産	11,005,087,201	余剰分(不足分)	-8,495,551,370
土地	165,267,644		
建物	34,505,000		
建物減価償却累計額	-34,504,999		
工作物	42,445,116,116		
工作物減価償却累計額	-31,605,296,560		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	970,138,391		
物品減価償却累計額	-891,607,387		
無形固定資産	40,475,800		
ソフトウェア	39,638,280		
その他	837,520		
投資その他の資産	5,362,750,014		
投資及び出資金	774,406,000		
有価証券	51,389,000		
出資金	95,228,000		
その他	627,789,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	13,553,238		
長期貸付金	-		
基金	4,575,340,831		
減債基金	289,236,510		
その他	4,286,104,321		
その他	-		
徴収不能引当金	-550,055		
流動資産	1,896,816,965		
現金預金	399,292,394		
未収金	53,037,546		
短期貸付金	-		
基金	1,248,097,370		
財政調整基金	1,248,097,370		
減債基金	-		
棚卸資産	41,956,872		
その他	154,803,783		
徴収不能引当金	-371,000		
資産合計	35,161,127,891	純資産合計	26,016,856,926
		負債及び純資産合計	35,161,127,891

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,297,419,549
業務費用	5,004,400,711
人件費	1,510,192,060
職員給与費	1,209,141,629
賞与等引当金繰入額	89,968,099
退職手当引当金繰入額	-
その他	211,082,332
物件費等	3,417,491,452
物件費	1,662,244,886
維持補修費	140,278,996
減価償却費	1,614,967,570
その他	-
その他の業務費用	76,717,199
支払利息	42,391,703
徴収不能引当金繰入額	178,179
その他	34,147,317
移転費用	4,293,018,838
補助金等	2,066,684,934
社会保障給付	618,960,195
他会計への繰出金	1,606,126,449
その他	1,247,260
経常収益	264,994,904
使用料及び手数料	169,901,186
その他	95,093,718
純経常行政コスト	9,032,424,645
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	46,829,063
資産売却益	11,847,063
その他	34,982,000
純行政コスト	8,985,595,584

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	27,247,513,575	35,720,764,938	-8,473,251,363	
純行政コスト(△)	-8,985,595,584		-8,985,595,584	
財源	7,754,938,929		7,754,938,929	
税金等	6,742,425,819		6,742,425,819	
国県等補助金	1,012,513,110		1,012,513,110	
本年度差額	-1,230,656,655		-1,230,656,655	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,208,356,648	1,208,356,648	
有形固定資産等の増加		810,501,750	-810,501,750	
有形固定資産等の減少		-1,614,967,570	1,614,967,570	
貸付金・基金等の増加		324,448,929	-324,448,929	
貸付金・基金等の減少		-728,339,757	728,339,757	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	6	6		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,230,656,649	-1,208,356,642	-22,300,007	
本年度末純資産残高	26,016,856,926	34,512,408,296	-8,495,551,370	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,683,638,597
業務費用支出	3,390,619,759
人件費支出	1,511,556,857
物件費等支出	1,802,523,882
支払利息支出	42,391,703
その他の支出	34,147,317
移転費用支出	4,293,018,838
補助金等支出	2,066,684,934
社会保障給付支出	618,960,195
他会計への繰出支出	1,606,126,449
その他の支出	1,247,260
業務収入	7,770,177,488
税収等収入	6,775,412,960
国県等補助金収入	732,182,110
使用料及び手数料収入	169,901,186
その他の収入	92,681,232
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	86,538,891
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,104,208,320
公共施設等整備費支出	810,501,750
基金積立金支出	293,123,570
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	583,000
その他の支出	—
投資活動収入	960,935,729
国県等補助金収入	280,331,000
基金取崩収入	667,934,666
貸付金元金回収収入	823,000
資産売却収入	11,847,063
その他の収入	—
投資活動収支	-143,272,591
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,046,472,327
地方債償還支出	1,044,737,647
その他の支出	1,734,680
財務活動収入	1,223,600,000
地方債発行収入	1,223,600,000
その他の収入	—
財務活動収支	177,127,673
本年度資金収支額	120,393,973
前年度末資金残高	243,644,528
本年度末資金残高	364,038,501
前年度末歳計外現金残高	39,057,895
本年度歳計外現金増減額	-3,804,002
本年度末歳計外現金残高	35,253,893
本年度末現金預金残高	399,292,394

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益（その他）へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益（その他）へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 決算情報

①基礎的財政収支 389百万円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	10,074百万円	9,710百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	なし	なし
資金収支計算書	10,074百万円	9,710百万円

(5) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(6) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 0百万円

投資及び出資金の明細

会計: 一般会計等
年度: 令和6年度

市場価格のあるもの (単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計			0		0	0	

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの (単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(出資金)									
北海道栽培漁業基金	29,000								
北海道健康づくり財団	6,480								
北海道暴力追放センター	1,400								
北海道学校保健会	608								
北海道勤労者信用基金協会	450								
北海道地域総合開発機構(はまなす財団)	600								
財団法人 札幌交響楽団	700								
北海道農業開発公社	2,400								
北海道信用保証協会	130								
北海道漁業信用基金協会	34,900								
北海道農業信用基金協会	2,420								
北部檜山森林組合	12,000								
北海道市町村職員福祉協会	2,500								
北海道土地改良事業団体連合会	150								
北海道私学振興基金協会	190								
地方公営企業等金融機構	1,300								
									0
合計	95,228	0	0	0	0		0	0	0

基金の明細

会計:一般会計等
年度:令和6年度

(単位:千円)							
種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計	財政調整基金	1,248,097				1,248,097	1,248,097
一般会計	減債基金	289,237				289,237	289,237
一般会計	社会福祉基金	215,063				215,063	215,063
一般会計	災害復興基金	103,229				103,229	103,229
一般会計	産業振興基金	469,860				469,860	469,860
一般会計	担い手育成基金	105,638				105,638	105,638
一般会計	生活交通確保対策基金	293,345				293,345	293,345
一般会計	公共施設整備基金	732,098				732,098	732,098
一般会計	スポーツと文化振興基金	35,418				35,418	35,418
一般会計	森林環境譲与税基金	9,088				9,088	9,088
一般会計	地域振興基金	1,327,190	220,000			1,547,190	1,547,190
一般会計	ゼロカーボン推進基金	3,107				3,107	3,107
一般会計	奨学金(貸付分)				264,078	264,078	264,078
一般会計	奨学金(基金原資分)	54,375				54,375	54,375
一般会計	中村秀夫基金(貸付分)				18,520	18,520	18,520
一般会計	中村秀夫基金(基金原資分)	95,683				95,683	95,683
一般会計	土地開発基金(土地)			245,786		245,786	245,786
一般会計	土地開発基金(現金預金)	93,627				93,627	93,627
						0	0
合 計	合計	5,075,054	220,000	245,785,608	282,598,364	5,823,438	5,823,438

貸付金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	0	0	0	0	0

長期延滞債権の明細

会計:一般会計等
年度:令和6年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	13,553	
固定資産税		
軽自動車税		
その他の未収金		
分担金・負担金		
使用料・手数料		
財産収入		
諸収入		
徴収不能引当金		550
小計	13,553	550
合計	13,553	550

未収金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
		0
		0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	53,038	
固定資産税		
軽自動車税		
その他の未収金		
分担金・負担金		
使用料・手数料		
諸収入		
その他		
徴収不能引当金		371
小計	53,038	371
合計	53,038	371

地方債等(借入先別)の明細

会計:一般会計等
年度:令和6年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
公共事業等債	4,669	720	4,669							0
公営住宅建設事業債	163,614	47,533	163,614							0
災害復旧事業債	54,487	487	54,487							0
教育・福祉施設等整備事業債	107,579	30,176	107,579							0
一般単独事業債	3,200,066	360,759	3,200,066							0
過疎対策事業債	3,061,959	235,142	3,061,959							0
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	28,238	2,922	28,238							0
財源対策債	3,893	3,261	3,893							0
減税補填債	1,341	1,524	1,341							0
臨時財政対策債	991,355	269,611	991,355							0
減収補填債特例分	7,904	1,318	7,904							0
										0
										0
合計	7,625,105	953,453	7,625,105	0	0	0	0	0	0	0

地方債等(返済期間別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和6年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,625,105	953,453	944,341	926,744	876,825	806,873	2,564,286	552,583		

地方債等(利率別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和6年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
7,625,105	7,020,542	355,413	248,901		0	249	0

特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計:一般会計等
年度:令和6年度

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	なし

引当金の明細

会計:一般会計等

年度:令和6年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	372	178			550
徴収不能引当金(流動)		371			371
賞与引当金	91,333		1,365		89,968
退職給付引当金	1,428,926		34,982		1,393,944
合計	1,520,631	549	36,347	0	1,484,833

財源の明細

会計:一般会計等
年度:令和6年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税込等	使用料・手数料		174,909
		分担金・負担金・寄付金		371,852
		財産収入		60,338
		繰入金		670,781
		諸収入		45,014
		繰越金		119,438
		一般財源等		5,331,916
		小 計		6,774,248
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	113,034
			都道府県支出金	343,222
			計	456,256
		経常的補助金	国庫支出金	307,118
			都道府県支出金	249,139
			計	556,257
		小 計		1,012,513
		合 計		7,786,761

財源情報の明細

会計: 一般会計等
年度: 令和5年度

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税收等	その他
純行政コスト	8,985,596	732,182	673,200	6,470,028	1,110,185
有形固定資産等の増加	810,502	280,331	550,400	-20,229	
貸付金・基金等の増加	324,449	0		324,449	
その他					
合計	10,120,546	1,012,513	1,223,600	6,774,248	1,110,185

↑ NW純資産変動計算書の財源-国県補助金等と同額 ↑ CF地方債発行収入総額 ↑ NW純資産変動計算書の財源-税收等と同額

	CF 投資活動—国県等補助金収入
	決算統計13表 普通建設事業費—地方債
	決算統計13表 貸付金—国庫支出金+県支出金

資金の明細

会計: 一般会計等
年度: 令和6年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	137,741
歳計外現金	14,324
合計	152,066

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,063,719,499	固定負債	15,337,660,959
有形固定資産	38,977,049,673	地方債等	8,537,037,603
事業用資産	17,346,417,221	長期未払金	-
土地	3,035,963,404	退職手当引当金	1,393,944,000
立木竹	2,650,621,939	損失補償等引当金	-
建物	36,652,420,458	その他	5,406,679,356
建物減価償却累計額	-25,724,067,945	流動負債	1,426,035,902
工作物	1,097,897,292	1年内償還予定地方債等	1,198,141,690
工作物減価償却累計額	-370,267,929	未払金	56,342,147
船舶	3,434,150	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-3,434,148	前受金	11,260
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	135,825,578
航空機	-	預り金	35,263,227
航空機減価償却累計額	-	その他	452,000
その他	7,623,000	負債合計	16,763,696,861
その他減価償却累計額	-7,623,000	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,850,000	固定資産等形成分	45,311,816,869
インフラ資産	20,557,174,461	余剰分(不足分)	-14,286,873,786
土地	180,011,794	他団体出資等分	-
建物	877,773,798		
建物減価償却累計額	-67,450,231		
工作物	51,456,198,959		
工作物減価償却累計額	-31,967,147,373		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	77,787,514		
物品	3,366,752,283		
物品減価償却累計額	-2,293,294,292		
無形固定資産	44,169,600		
ソフトウェア	43,332,080		
その他	837,520		
投資その他の資産	5,042,500,226		
投資及び出資金	146,617,000		
有価証券	51,389,000		
出資金	95,228,000		
その他	-		
長期延滞債権	29,859,723		
長期貸付金	15,120,000		
基金	4,852,267,840		
減債基金	289,236,510		
その他	4,563,031,330		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,364,337		
流動資産	3,724,920,445		
現金預金	2,005,811,223		
未収金	270,513,601		
短期貸付金	-		
基金	1,248,097,370		
財政調整基金	1,248,097,370		
減債基金	-		
棚卸資産	46,065,468		
その他	154,803,783		
徴収不能引当金	-371,000		
繰延資産	-	純資産合計	31,024,943,083
資産合計	47,788,639,944	負債及び純資産合計	47,788,639,944

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	11,731,744,357
業務費用	7,144,122,747
人件費	2,289,071,395
職員給与費	1,760,314,845
賞与等引当金繰入額	128,251,976
退職手当引当金繰入額	-
その他	400,504,574
物件費等	4,686,278,631
物件費	2,330,950,070
維持補修費	174,034,709
減価償却費	2,181,293,852
その他	-
その他の業務費用	168,772,721
支払利息	68,650,948
徴収不能引当金繰入額	178,179
その他	99,943,594
移転費用	4,587,621,610
補助金等	3,959,385,939
社会保障給付	626,726,111
その他	1,509,560
経常収益	1,108,474,280
使用料及び手数料	865,446,026
その他	243,028,254
純経常行政コスト	10,623,270,077
臨時損失	9,511,018
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,511,016
臨時利益	48,605,804
資産売却益	11,847,063
その他	36,758,741
純行政コスト	10,584,175,291

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,906,987,107	36,255,776,689	-9,348,789,582	-
純行政コスト(△)	-10,584,175,291		-10,584,175,291	-
財源	11,231,521,398		11,231,521,398	-
税金等	9,125,776,542		9,125,776,542	-
国県等補助金	2,105,744,856		2,105,744,856	-
本年度差額	647,346,107		647,346,107	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,829,399,609	-5,829,399,609	
有形固定資産等の増加		8,482,684,855	-8,482,684,855	
有形固定資産等の減少		-2,181,857,691	2,181,857,691	
貸付金・基金等の増加		342,232,255	-342,232,255	
貸付金・基金等の減少		-813,659,810	813,659,810	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	6	6		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	3,470,609,863	3,226,640,565	243,969,298	
本年度純資産変動額	4,117,955,976	9,056,040,180	-4,938,084,204	-
本年度末純資産残高	31,024,943,083	45,311,816,869	-14,286,873,786	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,558,321,923
業務費用支出	4,970,700,313
人件費支出	2,288,846,037
物件費等支出	2,513,259,734
支払利息支出	68,650,948
その他の支出	99,943,594
移転費用支出	4,587,621,610
補助金等支出	3,959,385,939
社会保障給付支出	626,726,111
その他の支出	1,509,560
業務収入	10,018,588,511
税収等収入	7,169,818,422
国県等補助金収入	1,825,413,856
使用料及び手数料収入	783,389,589
その他の収入	239,966,644
臨時支出	9,511,016
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	9,511,016
臨時収入	1,776,741
業務活動収支	452,532,313
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,364,915,946
公共施設等整備費支出	1,070,260,479
基金積立金支出	294,042,467
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	613,000
その他の支出	－
投資活動収入	1,030,009,656
国県等補助金収入	333,118,236
基金取崩収入	682,404,666
貸付金元金回収収入	853,000
資産売却収入	12,355,780
その他の収入	1,277,974
投資活動収支	−334,906,290
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,373,483,440
地方債等償還支出	1,330,413,258
その他の支出	43,070,182
財務活動収入	1,684,178,630
地方債等発行収入	1,378,600,000
その他の収入	305,578,630
財務活動収支	310,695,190
本年度資金収支額	428,321,213
前年度末資金残高	1,542,236,117
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	1,970,557,330
前年度末歳計外現金残高	39,057,895
本年度歳計外現金増減額	−3,804,002
本年度末歳計外現金残高	35,253,893
本年度末現金預金残高	2,005,811,223

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益（その他）へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益（その他）へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っております。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

- ① 一般会計（全部連結）
- ② 国民健康保険事業特別会計（全部連結）
- ③ 介護保険事業特別会計（全部連結）
- ④ 後期高齢者医療特別会計（全部連結）
- ⑤ 介護サービス事業特別会計（全部連結）
- ⑥ 風力発電事業特別会計（全部連結）
- ⑦ 簡易水道事業会計（全部連結）※1
- ⑧ 下水道事業会計（全部連結）※1
- ⑨ 国保病院（全部連結）
- ⑩ 瀬棚診療所（全部連結）
- ⑪ 大成診療所（全部連結）

※1は当期より公営企業会計として情報を登録しています。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 56 百万円

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,297,465,177	固定負債	15,497,033,473
有形固定資産	39,660,038,931	地方債等	8,657,351,896
事業用資産	17,927,407,661	長期未払金	-
土地	3,189,578,090	退職手当引当金	1,433,002,221
立木竹	2,650,621,939	損失補償等引当金	-
建物	37,877,457,342	その他	5,406,679,356
建物減価償却累計額	-26,705,958,572	流動負債	1,483,137,246
工作物	1,548,466,188	1年内償還予定地方債等	1,212,235,711
工作物減価償却累計額	-756,402,965	未払金	67,400,477
船舶	3,434,150	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-3,434,148	前受金	36,640
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	160,805,489
航空機	-	預り金	38,386,969
航空機減価償却累計額	-	その他	4,271,960
その他	7,623,000	負債合計	16,980,170,719
その他減価償却累計額	-7,623,000	【純資産の部】	
建設仮勘定	123,645,637	固定資産等形成分	46,547,520,396
インフラ資産	20,557,174,461	余剰分(不足分)	-15,940,739,997
土地	180,011,794	他団体出資等分	-
建物	877,773,798		
建物減価償却累計額	-67,450,231		
工作物	51,456,198,959		
工作物減価償却累計額	-31,967,147,373		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	77,787,514		
物品	5,116,133,938		
物品減価償却累計額	-3,940,677,129		
無形固定資産	44,513,128		
ソフトウェア	43,675,607		
その他	837,521		
投資その他の資産	5,592,913,118		
投資及び出資金	95,617,000		
有価証券	389,000		
出資金	95,228,000		
その他	-		
長期延滞債権	30,116,534		
長期貸付金	15,120,000		
基金	5,406,925,201		
減債基金	289,236,510		
その他	5,117,688,691		
その他	46,531,823		
徴収不能引当金	-1,397,440		
流動資産	2,289,485,941		
現金預金	556,001,771		
未収金	273,981,351		
短期貸付金	-		
基金	1,250,055,219		
財政調整基金	1,250,055,219		
減債基金	-		
棚卸資産	55,016,433		
その他	154,803,783		
徴収不能引当金	-372,616		
繰延資産	-	純資産合計	30,606,780,399
資産合計	47,586,951,118	負債及び純資産合計	47,586,951,118

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	13,436,556,466
業務費用	7,813,600,534
人件費	2,699,340,139
職員給与費	2,091,506,845
賞与等引当金繰入額	151,352,123
退職手当引当金繰入額	2,242
その他	456,478,929
物件費等	4,882,695,968
物件費	2,483,445,784
維持補修費	190,821,028
減価償却費	2,208,429,063
その他	93
その他の業務費用	231,564,427
支払利息	68,674,714
徴収不能引当金繰入額	210,304
その他	162,679,409
移転費用	5,622,955,932
補助金等	4,993,815,887
社会保障給付	626,726,111
その他	2,413,934
経常収益	1,306,843,400
使用料及び手数料	865,537,525
その他	441,305,875
純経常行政コスト	12,129,713,066
臨時損失	11,996,128
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,996,125
臨時利益	48,605,835
資産売却益	11,847,063
その他	36,758,772
純行政コスト	12,093,103,359

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,471,441,429	37,457,361,782	-10,985,920,353	-
純行政コスト(△)	-12,093,103,359		-12,093,103,359	-
財源	12,766,718,660		12,766,718,660	-
税金等	10,468,913,990		10,468,913,990	-
国県等補助金	2,297,804,670		2,297,804,670	-
本年度差額	673,615,301		673,615,301	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,837,568,713	-5,837,568,713	
有形固定資産等の増加		8,500,646,154	-8,500,646,154	
有形固定資産等の減少		-2,181,962,105	2,181,962,105	
貸付金・基金等の増加		458,195,965	-458,195,965	
貸付金・基金等の減少		-939,311,301	939,311,301	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	6	6		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-8,886,200	25,949,330	-34,835,530	-
その他	3,470,609,863	3,226,640,565	243,969,298	
本年度純資産変動額	4,135,338,970	9,090,158,614	-4,954,819,644	-
本年度末純資産残高	30,606,780,399	46,547,520,396	-15,940,739,997	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,203,286,634
業務費用支出	5,580,330,702
人件費支出	2,666,247,516
物件費等支出	2,682,729,063
支払利息支出	68,674,714
その他の支出	162,679,409
移転費用支出	5,622,955,932
補助金等支出	4,993,815,887
社会保障給付支出	626,726,111
その他の支出	2,413,934
業務収入	11,744,588,128
税収等収入	8,509,981,997
国県等補助金収入	2,017,002,548
使用料及び手数料収入	783,481,088
その他の収入	434,122,495
臨時支出	9,511,016
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	9,511,016
臨時収入	1,776,741
業務活動収支	533,567,219
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,591,284,453
公共施設等整備費支出	1,180,089,349
基金積立金支出	386,151,658
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,043,446
その他の支出	-
投資活動収入	1,164,509,916
国県等補助金収入	333,589,358
基金取崩収入	741,935,019
貸付金元金回収収入	27,110,728
資産売却収入	12,355,780
その他の収入	49,519,031
投資活動収支	-426,774,537
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,373,775,137
地方債等償還支出	1,330,704,955
その他の支出	43,070,182
財務活動収入	1,685,402,991
地方債等発行収入	1,378,600,000
その他の収入	306,802,991
財務活動収支	311,627,854
本年度資金収支額	418,420,536
前年度末資金残高	104,451,393
比例連結割合変更に伴う差額	-4,510,734
本年度末資金残高	518,361,195
前年度末歳計外現金残高	40,726,304
本年度歳計外現金増減額	-3,085,728
本年度末歳計外現金残高	37,640,576
本年度末現金預金残高	556,001,771

連結会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っております。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

- ① 一般会計（全部連結）
- ② 国民健康保険事業特別会計（全部連結）
- ③ 介護保険事業特別会計（全部連結）
- ④ 後期高齢者医療特別会計（全部連結）
- ⑤ 介護サービス事業特別会計（全部連結）
- ⑥ 風力発電事業特別会計（全部連結）
- ⑦ 簡易水道事業会計（全部連結）
- ⑧ 下水道事業会計（全部連結）
- ⑨ 国保病院（全部連結）
- ⑩ 瀬棚診療所（全部連結）
- ⑪ 大成診療所（全部連結）
- ⑫ 北檜山観光振興公社（比例連結）
- ⑬ 北部桧山衛生センター組合（比例連結）
- ⑭ 檜山広域行政組合（比例連結）
- ⑮ 渡島・檜山地方税滞納整理機構（比例連結）
- ⑯ 檜山広域行政組合（比例連結）
- ⑰ 北海道市町村総合事務組合（比例連結）※1
- ⑱ 北海道町村議会議員公務災害補償等組合（比例連結）
- ⑲ 北海道市町村備荒資金組合（比例連結）
- ⑳ 北海道後期高齢者医療広域連合（比例連結）
- ㉑ 北海道市町村職員退職手当組合（比例連結）※1

※1については整備中につき、数値反映していません。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異 特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 67 百万円